



## 介護旅行に情熱注ぐパイオニア 要介護者にも旅の喜びを

要介護状態になっても旅行を楽しめる「介護旅行」サービスを世に送り出した先駆者。年間300～400件の介護旅行を手がける。旅行の知識と介護や看護の資格を兼ね備えたトラベルヘルパーとともに、旅行業界から高齢者の“生きる喜び”をサポートする。(文中敬称略)

取材・文◎川崎 慎介 写真◎花井 智子

# 篠塚恭一 氏

株式会社エス・ピー・アイ代表取締役

しのづか きょういち  
1961年千葉県生まれ。83年東京観光専門学校卒。大手旅行会社や旅行専門の人材派遣会社を経て、91年に旅行会社へ添乗員の人材派遣などをを行う(株)エス・ピー・アイを設立。95年頃から高齢者や障害者向けの旅行サービスを手がけ、98年、介護旅行サービス「あ・える俱楽部」を開始。2006年にNPO法人「日本トラベルヘルパー協会」を設立、代表理事を務める。

2008年11月8日(毎月8日発行)第229号 1989年12月20日第三種郵便物認可

医療・介護の経営情報

# 日経ヘルステック

11  
2008

NUMBER 229

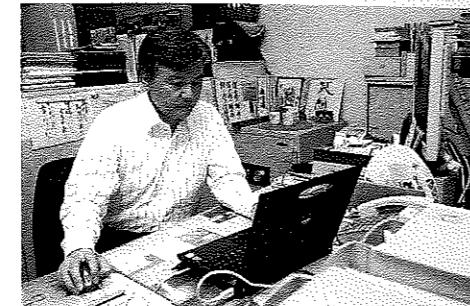
特集1  
プラス改定の恩恵はどこまで  
どうなる?  
09年度  
介護報酬改定



特集2  
徐々に狭まる“参入余地”  
最後の好機を迎える  
回復期リハへの転換



介護旅行や要介護者の外出ニーズに応える「トラベルヘルパー」。旅行業務の知識と、ヘルパー2級以上の介護資格などを持つプロフェッショナルだ



日中は介護事業者との打ち合わせや勉強会で外出することが多い。オフィスで仕事をするのは朝晩を中心



「仕事は楽しく、遊びは本気で」が篠塚のモットー

「いくつになっても人は旅を楽しみたいもの。介護旅行でそれを支えるのが私の使命」

「今日はいい天気ですね。絶好のお出かけ日和ですよ」——。東京近郊のある介護付き有料老人ホームに入居する大倉英二に声をかけたのは、有老ホームの職員ではない。「トラベルヘルパー」の廣中美子だ。

廣中は、大倉が乗った車椅子を押して、有老ホームの門をくぐり、最寄り駅へと向かった。今日の行き先は東京・永田町の国立国会図書館だ。「最近、国会は見学したけど、国会図書館にはまだ行ったことがなくてね。どんな所か一度見たかったんだよ。次は隅田川の川下りに行きたいね」。大倉は楽しそうに笑顔で話す。

このサービスを提供しているのは、要介護者の旅行や外出をサポートする(株)エス・ピー・アイ(東京都渋谷区)。ヘルパー2級以上か看護師の資格を持つスタッフが、トラベルヘルパーとして旅行に同

行し、介助を行う「介護旅行」をいち早く手がけた企業として知られている。

その陣頭指揮を執るのが、代表取締役の篠塚恭一だ。大手旅行会社の添乗員や旅行専門の人材派遣会社を経て独立。1991年に旅行添乗員の人材派遣などを行うエス・ピー・アイを設立した。

「実は、成り行きで社長になっちゃったんですよ」と篠塚は笑う。篠塚はその前年に当時の勤務先を辞め、知人が立ち上げた旅行関連会社で仕事を始めた。だが、その矢先に知人が体調を崩してしまい、会社を引き継ぐことになったのだ。「旅行添乗員の人材育成など、既に事業の一部が動き出していたので、やめるにやめられない状況だった」と篠塚。昼も夜もなくがむしゃらに働き、気づいた時には3年が過ぎていたという。

#### 高齢者が再び旅行できる仕組みを模索

そんな篠塚が介護旅行サービスに取り組むきっかけになったのは、添乗員時代から顧客として長い付き合いがあった、当時70代半ばの女性の一言だった。「いつか自分の荷物を持てなくなったら、人様に迷惑をかけるようになつたら、もう旅行はやめようと思うんです」。

ぽつりとつぶやいたその言葉に、篠塚の心は大きく揺さぶられた。「その女性は、東京オリンピックの頃から毎年、海外旅行を続けている大の旅行好き。その人が旅行を諦めると口にするなんて……」。旅に魅せられこの業界に足を踏み入れた篠塚には、その女性の思いが痛いほど伝わってきた。

年老いて、自分の力だけでは旅行に行けなくなつ

た人に、再び旅を楽しんでもらうにはどうすればいいか。たどり着いた結論は、「日常の介助を行う人材を旅先に派遣する」という介護旅行サービスの事業化だった。「介護旅行」や「トラベルヘルパー」は、事業化に当たり篠塚が生み出した造語だ。

一方で篠塚は、経営者として、介護旅行を大きなビジネスチャンスととらえていた。「高齢化に伴い、シニア層の旅行ニーズは急速に拡大している。だが、介助が必要な高齢者の旅行をサポートするビジネスは誰も手がけていなかった」。

篠塚は、95年から高齢者や障害者向けの旅行サービスの事業化に着手。98年には介護旅行の会員組織「あ・える俱楽部」を設立し、本格的に介護旅行事業をスタートさせた。

介護旅行は介護保険外のサービスである上、トラベルヘルパーが同行するため、健常者の個人旅行の2~3倍の料金がかかる。だが、口コミで利用者数が増加し、現在、1年間で300~400件の介護旅行を手がけている。そのうち15%は海外への旅行だ。このほか、日常の外出支援サービス「おでかけ日和」も好調で、年間100件前後の利用がある。要支援者や要介護度の低い人の利用が大半を占めるが、中には要介護5で寝たきりの高齢者もいる。

業績は好調だ。同社の2008年度第1四半期の介護旅行の売り上げは2000万円を上回る見通しで、昨年同期比で40%近い伸びを示している。

#### 施設入居者の旅行ニーズを開拓中

現在、介護旅行事業を支えるトラベルヘルパーの登録者数は約500人。普段は各地の病院や介護

事業所などに勤務する“兼業”タイプが大半だが、うち100人強は介護旅行“専業”的なトラベルヘルパーを目指しているという。

同社は大々的にトラベルヘルパーを募集しているわけではない。同社のウェブページなどを通じて募集をかけている程度だが、それでも数多くの人がトラベルヘルパーの仕事に魅力を感じて応募してくれるという。当然、1人ひとりの士気も高い。また、トラベルヘルパーの給与水準は、通常の介護サービスに携わるヘルパーの一般的な水準より高めに設定。質の高い人材の確保につなげている。

前出の廣中も、篠塚の理念に共鳴し、主婦からトラベルヘルパーに転じた1人。廣中は篠塚を、「ユーモアにあふれ、知識が豊富で信頼できる人。普段は落ち着いた印象が強いが、介護旅行のことになると一転して熱くなる」と評する。

篠塚は現在、有老ホームなどの施設に介護旅行を提案するため東奔西走する毎日を過ごしている。「旅は人生にとって大いなる楽しみ。だが、施設では日常のケアに手一杯で、入居者の旅行や外出ニーズに対応できないという現状がある。そこを何とか変えていきたい」というのが篠塚の思ひだ。もちろん、施設の需要をまとめて取り込めば、経営の安定化につながるという計算もある。

入居者の満足度向上の取り組みとして、介護旅行に興味を示す施設も増えつつあり、現在、数件の有老ホームが入居者を対象とした介護旅行ツアーを試験的に実施しているという。ともすればマンネリに陥りがちな介護の世界を、篠塚は旅行というスパイスで変えようとしている。



年に1~2回は、篠塚自ら介護旅行に同行する  
(写真提供:エス・ピー・アイ)

# 編集後記にも 書いてくださいました。↓ ありがとうございます。

編集部から

ルスケア・リーダーの取材でお邪魔した(株)エス・ピー・アイは、介護旅行以外に、「おでかけ日和」という外出支援サービスにも力を入れています。記事の冒頭で紹介した大倉英二さんは、おでかけ日和を毎週のように利用している常連。今回、東京・永田町にある国会図書館までの道のりを同行させていただきました。

大倉さんは非常に好奇心旺盛な方で、興味を持った所にはどんどん出かけているそうです。つい先日は、東京・秋葉原のメイドカフェに行ったとか。「いらっしゃいませご主人様♡」と丁重なおもてなしを受け、とても楽しかったとのことです。70歳を過ぎてこの好奇心と行動力、正直負けたと思いました。

一方で、道中の公共交通機関では、車いすによる移動がまだ大変なものだということを目の当たりにしました。

「この5年で、ずいぶんバリアフリー化は進んだんですよ」。トラベルヘルパーの廣中美子さんは言います。それでも、都会の地下鉄の駅構内から地上に出るのは一苦労でした。駅員の手を借りたり、場所によっては車いす用のリフトを使って、ようやく出口にたどり着いた時には、迷宮を抜け出たような感覚がありました。

廣中さんは、事前にどの交通機関を使うか、駅構内のどのルートなら車いすが通れるなどを調べてから出かけられるそうです。その努力に感服するとともに、いつか下調べをしなくとも、高齢者が気軽に外出できるような社会にならなければ、と思わずにはいられませんでした。(川崎)

養病床の再編が進みつつあります。今号の特集2で紹介したように、回復期リハビリ病棟に転換するケースがある一方で、他院に先駆けて介護療養型老人保健施設への転換に踏み切る医療機関も始めています。

急性期病院や診療所の間でも、在院日数短縮や患者の囲い込みを狙って高齢者住宅の開設が活発化しています。医療法改正で、2007年から医療法人による有料老人ホームと高齢者専用賃貸住宅の直接運営が解禁されたことが追い風となっています。

とはいえ、実際に医療機関が高齢者住宅を開設するのは簡単ではありません。建物を建てる土地の選定や競合分析など、様々な準備が必要になります。さらに開設した後も、業務効率化や入居者の満足度向上といった運営上の課題が待ち構えています。

そこで、日経ヘルスケア編集部では、医療機関が高齢者住宅を開設する際のノウハウや運営のポイントをまとめた『病院のための高齢者住宅開設マニュアル』(368ページ、税込み4万2000円)を11月25日に発刊します。

有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅をつくるまでの事業計画立案や行政手続き、職員や入居者の募集、建物の設計、収支シミュレーションなどの勘所を整理。先進事例も紹介しています。さらに、療養病床が介護療養型老人保健施設に転換する際のノウハウや転換の具体的なケースも掲載しています。

実務に役立つ情報をふんだんに盛り込んでおり、医療機関の経営基盤の強化に、ぜひ役立てただければと思います。(久保)

## 読者の皆様へ

- ◎本誌購読のお申し込み、宛先・電話番号の変更、本誌掲載記事内容のお問い合わせは、日経BP社読者サービスセンター 〒134-8729 日本郵便 葛西支店 私書箱20号 TEL (03) 5696-1111(平日9:00~17:00)  
ホームページ [<http://ec.nikkeibp.co.jp/QA/>]
- 乱丁・落丁本のお取り換えも承ります。
- ◎本誌の記事検索とダウンロードは、日経BP記事検索サービスをご利用ください。  
ホームページ [<http://kijiken.nikkeibp.co.jp/>]
- ◎本誌編集面についてのご意見・ご要望は、書面で編集部あてにお送りください。
- ◎広告掲載についてのお問い合わせは、本誌広告部 [TEL (03) 6811-8036] で承っています。
- ◎当社調査部門では、よりよい誌面作りのため、アンケート方式で調査を行っています。アンケートをお届けした場合は、ご協力のほどお願い申し上げます。

**日経ヘルステック**

2008年11月号(通巻229号)  
◎日経BP社 2008 ISSN 1346-3799

発行人◎古沢美行

編集◎編集長 沖本健二

◎副編集長 米田勝一/村松謙一

◎記者 川崎慎介/庄子育子/久保俊介

井田恭子/野村和博

◎医療局編集委員 井上俊明

広告◎広告部長 高尾肇

◎榎本暁/笛川薰/神林敦子

販売◎販売部長 成田知之

◎滝本充/濱本芳朗

表紙デザイン・口ゴ◎栗原司朗

アートディレクション◎中島清史

デザイン◎遠藤陽一 (DESIGN WORKSHOP JIN Inc.)

中島清史 / 川本聖

デザイン・制作◎日経BPクリエーティブ

日経BP社

Nikkei Business Publications, Inc.

東京都港区白金1-17-3 〒108-8646

 日本ABC協会加盟誌  
(新聞雑誌部数公査機構)